

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	J S R株式会社
【英訳名】	JSR Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小柴 満信
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03(6218)3500(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤本 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03(6218)3500(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤本 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上収益 (百万円)	101,128	122,257	421,930
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	13,488	11,594	46,206
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	9,449	8,939	33,230
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	12,293	7,977	43,275
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	368,641	396,037	393,499
総資産額 (百万円)	571,133	678,359	647,699
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	42.46	40.16	149.32
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	42.34	40.05	148.89
親会社所有者帰属持分比率 (%)	64.5	58.4	60.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,733	7,341	43,596
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	19,078	38,311	20,423
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,744	7,426	3,860
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	79,099	85,667	124,956

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動については、次のとおりであります。

・2018年4月1日、ユーエムジー・エービーエス株式会社を吸収分割会社とし、テクノポリマー株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割を実施し、同日付でテクノUMG株式会社に商号を変更しました。(合成樹脂事業)

・2018年5月31日、Crown Bioscience Internationalの全株式を取得し、当社の完全子会社としました。(ライフサイエンス事業)

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4.セグメント情報 (1)報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から同年6月30日）の概況

当社グループの主要な需要業界におきましては、4月以降順調に推移しております。自動車タイヤの需要は、米国では伸び悩んでいるものの、国内や他地域では増加しており、半導体市場は需要が伸びました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、エラストマー事業では、技術的に優位性を持つ製品のグローバルな拡販に注力いたしました。合成樹脂事業では、2018年4月1日より新会社テクノUMG株式会社（テクノポリマー株式会社とユーエムジー・エービーエス株式会社の統合会社）の運営をスタートいたしました。デジタルソリューション事業では、半導体材料事業においては最先端技術に対応した素材の拡販を、ディスプレイ材料事業では高成長が期待される中国市場での拡販を進めました。第3の事業の柱と位置付けるライフサイエンス事業では、2018年5月末にCrown Bioscience Internationalの買収を完了し、創薬プロセスを支援する体制を整えました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益は1,222億57百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益114億83百万円（同9.6%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益89億39百万円（同5.4%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（単位：百万円）

区分	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売上収益						
エラストマー事業	47,438	46.9%	49,653	40.6%	2,215	4.7%
合成樹脂事業	12,824	12.7%	26,400	21.6%	13,576	105.9%
デジタルソリューション事業	34,584	34.2%	35,398	29.0%	814	2.4%
ライフサイエンス事業	5,156	5.1%	8,974	7.3%	3,818	74.0%
その他事業	1,051	1.0%	1,800	1.5%	750	71.4%
調整額	75	0.1%	31	0.0%	45	59.2%
合計	101,128	100.0%	122,257	100.0%	21,128	20.9%
国内売上収益	43,815	43.3%	54,011	44.2%	10,195	23.3%
海外売上収益	57,313	56.7%	68,246	55.8%	10,933	19.1%
区分	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		増減	
	金額	売上収益比	金額	売上収益比	金額	比率
営業利益	12,706	12.6%	11,483	9.4%	1,223	9.6%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	9,449	9.3%	8,939	7.3%	509	5.4%

エラストマー事業部門

エラストマー事業につきましては、販売数量は前年同期を上回り売上収益も前年同期を上回りました。営業利益は、原料価格上昇によるスプレッドの縮小により、前年同期を大きく下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のエラストマー事業部門の売上収益は前年同期比4.7%増の496億53百万円、営業利益は前年同期比57.5%減の24億52百万円となりました。

合成樹脂事業部門

合成樹脂事業につきましては、4月にテクノポリマー株式会社とユーエムジー・エービーエス株式会社の統合会社であるテクノUMG株式会社が設立されたことにより、売上収益及び営業利益ともに、前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の合成樹脂事業部門の売上収益は前年同期比105.9%増の264億円、営業利益は前年同期比53.0%増の21億71百万円となりました。

デジタルソリューション事業部門

デジタルソリューション事業につきましては、好調な半導体市場を背景に、半導体材料の販売数量が大きく増加したことにより、売上収益は前年同期を上回りました。営業利益は、半導体材料の売上収益の増加に伴う利益の増加により、前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のデジタルソリューション事業部門の売上収益は前年同期比2.4%増の353億98百万円、営業利益は前年同期比1.5%増の81億99百万円となりました。

ライフサイエンス事業部門

ライフサイエンス事業につきましては、KBI Biopharma, Inc.の販売拡大やCrown Bioscience Internationalの連結子会社化により、売上収益は前年同期を大きく上回りました。営業損益は売上収益の拡大により黒字となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のライフサイエンス事業部門の売上収益は前年同期比74.0%増の89億74百万円、営業損益は前年同期の営業損失14億30百万円から営業利益3億68百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前年同期比65億68百万円増加し856億67百万円となりました。

営業活動による資金収支は73億41百万円の収入（前年同期比26億8百万円の収入増）となりました。主な科目は税引前四半期利益115億94百万円であります。

投資活動による資金収支は383億11百万円の支出（前年同期比192億33百万円の支出増）となりました。主な科目は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出361億86百万円であり、ます。

財務活動による資金収支は74億26百万円の支出（前年同期比26億82百万円の支出増）となりました。主な科目は配当金の支払額55億64百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は仕入品に係る受託研究費を含めて57億29百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,061,000
計	696,061,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	226,126,145	226,126,145	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	226,126,145	226,126,145	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	226,126	-	23,370	-	25,230

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,534,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 222,500,700	2,225,007	-
単元未満株式	普通株式 90,745	-	-
発行済株式総数	226,126,145	-	-
総株主の議決権	-	2,225,007	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J S R株式会社 (自己保有株式)	東京都港区東新橋一丁目9 番2号	3,534,700	-	3,534,700	1.56
計	-	3,534,700	-	3,534,700	1.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		124,956	85,667
営業債権及びその他の債権		122,476	130,310
棚卸資産		87,567	98,102
その他の金融資産	9	13,776	7,394
その他の流動資産		9,134	6,884
流動資産合計		357,908	328,357
非流動資産			
有形固定資産		159,834	178,358
のれん		19,389	59,933
その他の無形資産		10,403	12,328
持分法で会計処理されている投資		24,777	23,617
退職給付に係る資産		1,003	1,037
その他の金融資産	9	64,970	64,121
その他の非流動資産		1,862	2,163
繰延税金資産		7,552	8,446
非流動資産合計		289,791	350,002
資産合計		647,699	678,359

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		110,303	118,740
借入金		25,947	27,678
未払法人所得税		4,520	2,626
その他の金融負債	9	641	1,010
その他の流動負債		12,607	11,813
流動負債合計		<u>154,019</u>	<u>161,867</u>
非流動負債			
借入金		53,456	54,938
退職給付に係る負債		14,500	15,493
その他の金融負債	9	1,674	2,016
その他の非流動負債		2,480	2,317
繰延税金負債		9,955	9,471
非流動負債合計		<u>82,064</u>	<u>84,235</u>
負債合計		<u>236,084</u>	<u>246,102</u>
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		23,370	23,370
資本剰余金		18,502	18,523
利益剰余金		331,913	335,543
自己株式		5,358	5,313
その他の資本の構成要素		25,071	23,914
親会社の所有者に帰属する持分合計		<u>393,499</u>	<u>396,037</u>
非支配持分		<u>18,116</u>	<u>36,220</u>
資本合計		<u>411,615</u>	<u>432,257</u>
負債及び資本合計		<u>647,699</u>	<u>678,359</u>

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)
売上収益	4 , 7	101,128	122,257
売上原価		68,209	85,929
売上総利益		32,920	36,328
販売費及び一般管理費		20,391	25,210
その他の営業収益		301	418
その他の営業費用		276	406
持分法による投資損益		153	353
営業利益	4	12,706	11,483
金融収益	4	1,007	433
金融費用	4	225	322
税引前四半期利益	4	13,488	11,594
法人所得税		3,441	2,752
四半期利益		10,047	8,842
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		9,449	8,939
非支配持分		599	97
合計		10,047	8,842
親会社の所有者に帰属する 1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	8	42.46	40.16
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	8	42.34	40.05

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	10,047	8,842
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	2,187	170
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	3	6
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	55	22
在外営業活動体の換算差額	506	182
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	556	1,146
税引後その他の包括利益合計	3,191	1,106
四半期包括利益合計	13,238	7,736
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	12,293	7,977
非支配持分	945	241
合計	13,238	7,736

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2017年4月1日残高	23,320	18,441	309,517	5,396	16,006	361,889	14,475	376,364
四半期利益			9,449			9,449	599	10,047
その他の包括利益					2,844	2,844	346	3,191
四半期包括利益合計	-	-	9,449	-	2,844	12,293	945	13,238
株式報酬取引		22				22		22
配当金	6		5,563			5,563	6	5,569
自己株式の変動				0		0		0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			2		2	-		-
所有者との取引額等合計	-	22	5,565	0	2	5,541	6	5,547
2017年6月30日残高	23,320	18,464	313,400	5,396	18,853	368,641	15,414	384,055

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2018年4月1日残高	23,370	18,502	331,913	5,358	25,071	393,499	18,116	411,615
四半期利益			8,939			8,939	97	8,842
その他の包括利益					962	962	144	1,106
四半期包括利益合計	-	-	8,939	-	962	7,977	241	7,736
株式報酬取引		49			25	24		24
配当金	6		5,565			5,565	46	5,610
自己株式の変動		5		44		49		49
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			284		284	-		-
企業結合による変動	5	65	7			72	17,670	17,742
非支配持分の変動						-	2	2
その他の増減額			36		64	28	718	746
所有者との取引額等合計	-	21	5,309	44	196	5,440	18,345	12,905
2018年6月30日残高	23,370	18,523	335,543	5,313	23,914	396,037	36,220	432,257

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		13,488	11,594
減価償却費及び償却費		3,987	5,140
受取利息及び受取配当金		569	246
支払利息		225	322
持分法による投資損益		153	353
営業債権及びその他の債権の増減額		7,191	6,500
棚卸資産の増減額		3,634	3,003
営業債務及びその他の債務の増減額		11,540	8,009
その他		3,469	1,315
利息及び配当金の受入額		881	478
利息の支払額		105	210
法人税等の支払額又は還付額		8,507	6,187
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,733	7,341
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		1,428	491
有価証券の純増減額		-	6,000
有形固定資産等の取得による支出		8,987	9,679
有形固定資産の売却による収入		22	165
投資の取得による支出		910	904
投資の売却による収入		1	749
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5	8,773	36,186
吸収分割による収入	5	-	3,213
関連会社株式の取得による支出		627	135
貸付金の貸し付けによる支出		1,897	2,468
貸付金の回収による収入		742	142
その他		76	301
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,078	38,311
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		873	2,705
長期借入金の返済による支出		672	1,017
長期借入金の借入れによる収入		779	2,049
自己株式の取得による支出		0	0
配当金の支払額	6	5,562	5,564
非支配株主への配当金の支払額		6	45
その他		157	143
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,744	7,426
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額		772	893
現金及び現金同等物の増減額		18,318	39,289
現金及び現金同等物の期首残高		97,416	124,956
現金及び現金同等物の四半期末残高		79,099	85,667

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

J S R株式会社(以下「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)により構成されております。当社グループにおいては、「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」、「デジタルソリューション事業」、「ライフサイエンス事業」を基軸として、これらに関係する事業を行っており、その製品は多岐にわたっております。詳細は、「注記4.セグメント情報」をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2018年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、退職後給付制度に係る資産及び公正価値で測定される金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社が営業活動を行う主たる経済環境における通貨(以下「機能通貨」という。)である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

(5) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

要約四半期連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた主な公表済みの基準書及び解釈指針のうち、適用が強制されないため、当年度末において適用していないものは以下のとおりです。なお、これらの適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以後開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改定の概要
IFRS16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リース契約に関する会計処理の改訂 (IAS第17号、IFRIC第4号、SIC第15号及びSIC第27号の差替)

(6) 要約四半期連結財務諸表の承認

2018年8月10日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表取締役社長小柴満信及び最高財務責任者宮崎秀樹によって承認されております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改定の概要
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下「IFRS第15号」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5: 履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

従前の会計基準を適用した場合と比較して、要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

具体的な収益認識の基準は「注記7. 売上収益」に記載しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、また、中核グループ企業が中心となって国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部及び中核グループ企業を基礎とした製品別のセグメントから構成されております。

当社グループは、自動車タイヤ用途の汎用合成ゴム、自動車部品用途の機能性特殊合成ゴム、樹脂改質用途の熱可塑性エラストマー、塗工紙用途の合成ゴムラテックス等を製造販売しております「エラストマー事業」、自動車及びO A機器・アミューズメント用途等のABS樹脂等を製造販売しております「合成樹脂事業」、半導体材料、ディスプレイ材料、エッジコンピューティング関連等を製造販売しております「デジタルソリューション事業」、及び「ライフサイエンス事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、「デジタルソリューション事業」は、製品及びサービスの性質、生産過程の性質及び市場等の経済的特徴の類似性に基づき、複数セグメントを集約した上で報告セグメントとしております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エラストマー事業	スチレン・ブタジエンゴム、ブタジエンゴム、エチレン・プロピレンゴム等の合成ゴム及び精練加工品、熱可塑性エラストマー及び加工品、紙加工用ラテックス、一般産業用ラテックス、アクリルエマルジョン、原料ラテックスの精製加工品、高機能コーティング材料、高機能分散剤、工業用粒子、潜熱蓄熱材料、遮熱塗料用材料、電池用材料、ブタジエンモノマー等の化成品、等
合成樹脂事業	ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂、ASA樹脂等の合成樹脂
デジタルソリューション事業	<p><半導体材料事業> リソグラフィ材料(フォトレジスト、多層材料)、CMP材料、実装材料、等</p> <p><ディスプレイ材料事業> カラー液晶ディスプレイ材料、反射防止膜材料、機能性コーティング材料、等</p> <p><エッジコンピューティング事業> 耐熱透明樹脂及び機能性フィルム、高機能紫外線硬化樹脂、光造形・光成形、等</p>
ライフサイエンス事業	診断・研究試薬及び同材料、バイオプロセス材料、バイオプロセス開発・製造委託、等

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」、「多角化事業」としておりましたが、「多角化事業」に含めていたライフサイエンス事業の拡大に伴い、当第1四半期連結会計期間より「ライフサイエンス事業」を報告セグメントの一つとし、また、「多角化事業」に含めていた「ファイン事業」を「デジタルソリューション事業」と改称して報告セグメントの一つといたします。なお、従来の「石油化学系事業」、「多角化事業」は廃止しております。これらに伴い、当第1四半期連結会計期間より当社グループの報告セグメントは、「エラストマー事業」、「デジタルソリューション事業」、「ライフサイエンス事業」、及びテクノUMG株式会社が主体の「合成樹脂事業」となります。なお、このセグメント変更起因した各事業内容の見直しに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間において用いた事業区分により組み替えて表示しております。

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメントに関するセグメントの情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	エラスト マー	合成樹脂	デジタル ソリューション	ライフサ イエンス				
外部顧客からの売上 収益	47,438	12,824	34,584	5,156	1,051	101,053	75	101,128
営業利益又は営業損 失()	5,764	1,419	8,077	1,430	440	13,390	684	12,706
金融収益								1,007
金融費用								225
税引前四半期利益								13,488

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リチウムイオンキャパシタ事業等を含んでおります。

2. 営業利益の調整額 684百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	エラスト マー	合成樹脂	デジタル ソリューション	ライフサ イエンス				
外部顧客からの売上 収益	49,653	26,400	35,398	8,974	1,800	122,226	31	122,257
営業利益又は営業損 失()	2,452	2,171	8,199	368	463	12,727	1,244	11,483
金融収益								433
金融費用								322
税引前四半期利益								11,594

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リチウムイオンキャパシタ事業等を含んでおります。

2. 営業利益の調整額 1,244百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

5. 企業結合等関係

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(Selexis S.A.の取得による子会社化)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Selexis S.A.

事業の内容 ライフサイエンス分野;動物細胞株培養技術を使用した製品の
 開発・販売

取得日

2017年6月21日

取得した議決権比率

100%

支配獲得方法

現金を対価とする株式の取得

企業結合の主な理由

当社グループのライフサイエンス分野の事業拡大を図るため。

Selexis S.A.は、動物細胞株構築において、ほぼすべての組み換えタンパク質を安定的かつ効率的に培養できる細胞株を短期間で構築することができる技術を保有しており、この技術を当社の子会社であるKBI Biopharma, Inc.の分析・開発・製造プロセス開発技術と組み合わせることで、製薬会社での新薬開発期間の大幅な短縮や開発コスト削減のソリューション提供が可能になります。

(2) 取得日における支払対価の公正価値、取得した資産、引き受けた負債の認識額

	金額
	百万円
取得対価	9,307
流動資産	
現金及び現金同等物	585
営業債権及びその他の債権	339
その他	46
非流動資産	
有形固定資産	158
その他の無形資産	497
取得資産	1,624
流動負債	
借入金	1,171
その他の流動負債	320
非流動負債	
繰延税金負債	107
引受負債	1,597
取得資産及び引受負債の認識額(純額)	27
のれん	9,280

前第1四半期連結会計期間末において、発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得価額の配分が完了していなかったため、暫定的な会計処理を行って

いましたが、当第1四半期連結会計期間において取得価額の配分が完了したことにより、暫定的な金額を修正しております。当該修正による影響額に重要性はありません。

当企業結合に係る取得関連コストは16百万円であり、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

のれんの内容は、主に期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。当該のれんは税法上、損金には計上できません。

(3) 当社グループの業績に与える影響

みなし取得日を6月30日としたため、要約四半期連結損益計算書には、企業結合による損益は含まれておりません。また、当企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の売上収益、損益の影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（子会社を吸収分割承継会社とする吸収分割）

(1) 企業結合の概要

当社は、宇部興産株式会社、三菱ケミカル株式会社がそれぞれ50%ずつ出資するユーエムジー・エービーエス株式会社を吸収分割会社とし、当社の完全子会社であるテクノポリマー株式会社（2018年4月1日にテクノUMG株式会社に改名）を吸収分割承継会社とする吸収分割を2018年4月1日付で実施いたしました。

吸収分割に際し、テクノUMG株式会社は新株を発行し、当社が保有するテクノUMG株式会社の持分割合は51%となっています。

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ユーエムジー・エービーエス株式会社

事業の内容 ABS樹脂の製造及び販売

企業結合日

2018年4月1日

取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法

ユーエムジー・エービーエス株式会社を吸収分割会社とし、テクノポリマー株式会社を吸収分割承継会社とする同社普通株式58,800株の交付による吸収分割

(2) 企業結合の主な理由

今後もさらに厳しさを増す国内外のABS樹脂事業を取り巻く環境下において、国内への安定供給と海外での拡販のため、オペレーションを最適化し、製造効率とコスト競争力を確保することを主な目的としております。

(3) 企業結合日における資産・負債の公正価値及びのれん

支払対価の公正価値

テクノUMG株式会社普通株式 19,269百万円

株式の算定方法

第三者算定機関から提出を受けた株式価値評価レポート等を参考に、当事者間で協議の上、算定しております。

取得資産、引受負債及びのれん
取得日（2018年4月1日）

	金額
	百万円
流動資産	
現金及び現金同等物	2,617
営業債権及びその他の債権	10,508
棚卸資産	6,945
その他	736
非流動資産	
有形固定資産	11,356
その他の無形資産	357
繰延税金資産	992
その他	1,775
取得資産	35,287
流動負債	
営業債務及びその他の債務	13,865
借入金	3,450
未払法人所得税等	719
その他	910
非流動負債	
借入金	80
退職給付に係る負債	629
その他	45
引受負債	19,698
取得資産及び引受負債の認識額（純額）	15,589
のれん（注）	3,680

（注）のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。また、のれんは、税務上損金算入不能なものです。

なお、企業結合日における連結上ののれんの金額は、テクノUMG株式会社に対する持分変動の影響があり、1,877百万円となっております。

（4）取得関連コスト

当企業結合に係る取得関連コストは前連結会計年度以前の金額も含めて136百万円であり、当四半期連結会計年度に発生した金額を要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

（5）企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

	金額
	百万円
企業結合日に被取得会社が既に保有していた現金及び現金同等物	3,213
吸収分割による収入	3,213

（6）当社グループの業績に与える影響

当第1四半期連結累計期間における影響額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

(7) 非支配持分への影響

テクノUMG株式会社に対する持分が100%から51%に変化したことにより、非支配持分は17,625百万円増加しました。

(Crown Bioscience International取得による子会社化)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Crown Bioscience International

事業の内容 創薬支援サービス

取得日

2018年5月31日

取得した議決権比率

100%

支配獲得方法

現金を対価とする株式の取得

企業結合の主な理由

当社グループのライフサイエンス事業に創薬探索開発受託事業を取り込み、製薬業界に創薬プロセスへの製品・サービス提供からGMP製造までシームレスに価値を提供していくことを主な目的としております。

(2) 取得日における支払対価の公正価値、取得した資産、引き受けた負債の認識額

	金額
	百万円
取得対価	40,583
流動資産	
現金及び現金同等物	4,398
営業債権及びその他の債権	2,164
その他	429
非流動資産	
有形固定資産	2,412
その他の無形資産	933
繰延税金資産	132
その他	87
取得資産	10,555
流動負債	
営業債務及びその他の債務	1,282
その他	3,941
非流動負債	
借入金	2,581
繰延税金負債	128
引受負債	7,932
非支配持分	157
のれん	38,117

当第1四半期連結会計期間末において、発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債の特

定を精査中であり、取得価額の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

当企業結合に係る取得関連コストは前連結会計年度以前の金額も含めて335百万円であり、当四半期連結会計年度に発生した金額を要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

のれんの内容は、主に期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。当該のれんは税法上、損金には計上できません。

(3) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

	金額
	百万円
取得により支出した現金及び現金同等物	40,583
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	4,398
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	36,186

(4) 当社グループの業績に与える影響

当取得による当四半期連結累計期間の業績に与える影響は軽微であります。

6. 配当に関する事項

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	5,563	25	2017年3月31日	2017年6月19日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	5,565	25	2018年3月31日	2018年6月18日	利益剰余金

7. 売上収益

顧客に対する製商品の販売契約については、顧客への製商品を引き渡した時点で、製商品への支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。また、役務の提供については、当社グループが顧客との契約における履行義務の充足に従い、主に一定期間にわたり収益を認識しております。

主たる地域市場における収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。
当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

		国内	海外	合計
報告セグメント	エラストマー	28,574	21,079	49,653
	合成樹脂	14,700	11,700	26,400
	デジタルソリューション	7,925	27,473	35,398
	半導体材料	4,285	14,713	18,998
	ディスプレイ材料	1,508	11,750	13,258
	エッジコンピューティング	2,132	1,011	3,143
	ライフサイエンス	2,210	6,764	8,974
その他	572	1,228	1,800	
合計	53,982	68,244	122,226	
調整額	29	2	31	
要約四半期連結損益計算書計上額	54,011	68,246	122,257	

8. 1株当たり情報

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりになります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	42.46	40.16
（算定上の基礎）		
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	9,449	8,939
普通株式の期中平均株式数（千株）	222,514	222,602
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	42.34	40.05
（算定上の基礎）		
ストック・オプションによる普通株式増加数（千株）	642	605

9. 金融商品

(1) 金融商品の区分ごとの公正価値

償却原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

(2) 公正価値ヒエラルキー

当社グループは、公正価値の測定に使用されるインプットの市場における観察可能性に応じて、公正価値のヒエラルキーを、以下の3つのレベルに区分しております。

レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の無調整の公表価格

レベル2：レベル1に属さない、直接的又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

当社グループが経常的に公正価値で測定している資産及び負債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2018年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
有価証券(資本性金融資産)	-	-	4,620	4,620
デリバティブ	-	22	-	22
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
有価証券(資本性金融資産)	46,636	-	10,011	56,646
ヘッジ手段として指定された金融資産				
デリバティブ	-	138	-	138
合計	46,636	160	14,631	61,426
<金融負債>				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ	-	119	-	119
合計	-	119	-	119

(注) 上記のほか、当社と非支配株主との間で、一定の条件のもと非支配株主が保有する持分のすべてを当社が買い取る契約を締結しております(以下、非支配株主との買取義務)。当該非支配株主との買取義務につき、公正価値である460百万円を金融負債として認識しております。なお、当金融負債は公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
有価証券(資本性金融資産)	-	-	4,476	4,476
デリバティブ	-	21	-	21
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
有価証券(資本性金融資産)	45,680	-	10,338	56,017
ヘッジ手段として指定された金融資産				
デリバティブ	-	160	-	160
合計	45,680	181	14,814	60,674
<金融負債>				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ	-	486	-	486
合計	-	486	-	486

(注)上記のほか、当社と非支配株主との間で、一定の条件のもと非支配株主が保有する持分のすべてを当社が買い取る契約を締結しております(以下、非支配株主との買取義務)。当該非支配株主との買取義務につき、公正価値である460百万円を金融負債として認識しております。なお、当金融負債は公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

なお、前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間において、レベル3に分類された金融商品には重要な増減がないため、期首残高から四半期末残高への調整表の開示を省略しております。

(3) レベル2及び3に区分される公正価値測定に関する情報

レベル2に分類されている金融資産・負債は為替予約、金利スワップ等に係るデリバティブ取引であります。為替予約、金利スワップ等の公正価値は、取引先金融機関等から提示された金利等の観察可能な市場データに基づき算定しております。

レベル3に分類されている金融資産は主として非上場株式であります。非上場株式の評価は、主に状況に応じ投資先の将来の収益性又はキャッシュ・フローを総合的に考慮した適切な技法により、公正価値を測定しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

10. 後発事象

当社は2018年7月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について下記のとおり決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び経営環境に応じた柔軟な資本政策を行うため。当社は成長投資に向けた財務の健全性を確保しつつ、総還元性向50%を目安に株主還元を行う方針であり、今回この方針に基づいて自己株式を取得いたします。

(2) 取得の方法、取得する株式の数、取得価額

取得の方法

東京証券取引所における市場買付

取得対象株式の種類

当社普通株式

取得し得る株式の総数

260万株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.17%）

株式の取得価額の総額

5,000百万円（上限）

(3) 取得の時期

2018年7月31日から2018年9月20日まで

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

J S R株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 和充 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加瀬 幸広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ S R株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、J S R株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。